

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施状況

事業名	事業概要	総事業費 （実績）	（単位：円）	事業 始期	事業 終期	実施状況（実績）	実施成果	担当課	担当係
			うち交付金						
住民税非課税世帯重点支援交付金給付事業（住民税均等割非課税世帯）【物価高騰対策給付金】	物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対し、１世帯当たり７万円を支給し、当該世帯の福祉の向上を図るもの。	129,231,857	129,231,857	R6.1	R6.3	住民税非課税世帯：140,070,000円 （対象世帯数：2,001世帯） ※うち127,820,000円分R5年度計画で充当 R5：137,550,000円　1,965世帯 R6：　2,520,000円　　36世帯 ※事務費：1,411,857円	物価高騰による影響を受けている非課税世帯に対し、臨時給付金を給付し支援した。	地域福祉課	福祉総務係
重点支援地方創生臨時交付金給付事業（住民税均等割のみ課税世帯）【物価高騰対策給付金】	物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税均等割のみ課税世帯等に対し、１世帯当たり１０万円を支給し、当該世帯の福祉の向上を図るもの。	49,345,740	49,345,740	R6.3	R6.8	住民税非課税世帯：48,700,000円 （対象世帯数：487世帯） R5：14,000,000円　140世帯 R6：34,800,000円　348世帯 ※事務費：645,740円	物価高騰による影響を受けている住民税均等割のみ課税世帯に対し、臨時給付金を給付し支援した。	地域福祉課	福祉総務係
重点支援地方創生臨時交付金給付事業（こども加算）【物価高騰対策給付金】	住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に行う物価高騰対応重点支援給付金の支給対象者のうち、１８歳未満の子どもがいる世帯に対して児童１人あたり５万円の給付金を支給するもの。	20,141,367	20,141,367	R6.3	R6.8	住民税非課税世帯：16,000,000円 （児童数320人） 住民税均等割のみ世帯：4,050,000円 （児童数81人） ※事務費：91,367円	物価高騰の影響を受けている18歳未満の児童がいる住民税非課税世帯等に対し、児童１人あたり5万円を給付し、経済的に支援した。	子ども支援課	子ども給付係
家計急変世帯への臨時特別給付金支給事業	原油価格・物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計急変により影響を受けた住民税非課税世帯に相当する世帯に対し、７万円を給付するもの。	280,000	280,000	R6.1	R6.3	家計急変世帯：420,000円 （対象世帯数：6世帯） R5：280,000円　4世帯 R6：140,000円　2世帯	物価高騰による影響を受け、特に家計急変により影響を受けた住民税非課税世帯に相当する世帯に対し、臨時給付金を給付し支援した。	地域福祉課	福祉総務係
水道料金減免生活者支援事業	原油価格・物価高騰による負担増を踏まえ、水道料金の一部を免除し、町民及び事業者（公共施設は除く。）を支援するもの。	17,958,082	12,183,000	R6.3	R6.3	減免額：19,744,329円 （うち、交付金対象経費17,958,082円） 減免件数：13,929件	社会情勢における様々な負担増が発生する中、水道料金（基本料金）の減免により経済的負担が軽減された。	上下水道課	経営係
子育て世帯（未就学児）すくすくお米券配布事業	原油価格・物価高騰による負担増を踏まえ、未就学児世帯にお米券を配布し支援するもの。	7,967,560	7,937,000	R6.2	R6.3	お米券購入費：7,070,000円 （対象世帯数：1,414世帯） ※事務費：897,560円	物価高騰の影響を受けている未就学児のいる世帯に対し、全国共通おこめ券（5,000円分）を配布し、経済的に支援した。	子ども支援課	子ども給付係
高齢者いきいき生活支援事業	原油価格・物価高騰による負担増を踏まえ、高齢者に日用品セット（3,000円相当）を支援するもの。	10,970,652	0	R6.2	R6.3	R5年度給付実績 店舗受取　1,090人 配達受取　1,106人 ※交付金はR6年度計画で充当	原油価格・物価高騰の影響を受けている75歳以上の高齢者に対し、日用品セットを給付し、支援した。	健康推進課	長生き支援係
地域交通事業者支援事業	地域公共交通を担う交通事業者への支援を通じ、原油価格・物価高騰による経済的影響を軽減し、地域公共交通の安定運行及び町民の移動手段の維持を図るもの。	1,300,000	1,300,000	R6.2	R6.3	支給件数：２件 支給金額：1,300,000円	地域住民の足となる公共交通事業者へ本支援金を交付することで、燃料価格高騰により公共交通事業者が受ける影響を緩和し、町内公共交通の安定的な供給の一助となったと考察する。	生活環境課	公共交通係